

県内企業の社会貢献活動 及び協働調査報告書

平成 23 年 9 月

埼玉県県民生活部 N P O 活動推進課

I 調査の実施概要

1 調査の目的

県内NPOの活動状況や抱えている課題を把握し、今後のNPO施策を推進するための基礎資料とするため、県内企業を対象にアンケート調査を実施するもの。

2 対象企業

埼玉県経営者協会の会員を対象とした。

3 調査時期

平成23年7月20日～平成23年8月25日

4 調査方法

FAXによるアンケート調査

5 調査結果の概要

アンケート調査の回収結果は次のとおりである。

- ・配布数：715
- ・回答数：126件
- ・回収率：17.6%

6 集計にあたって

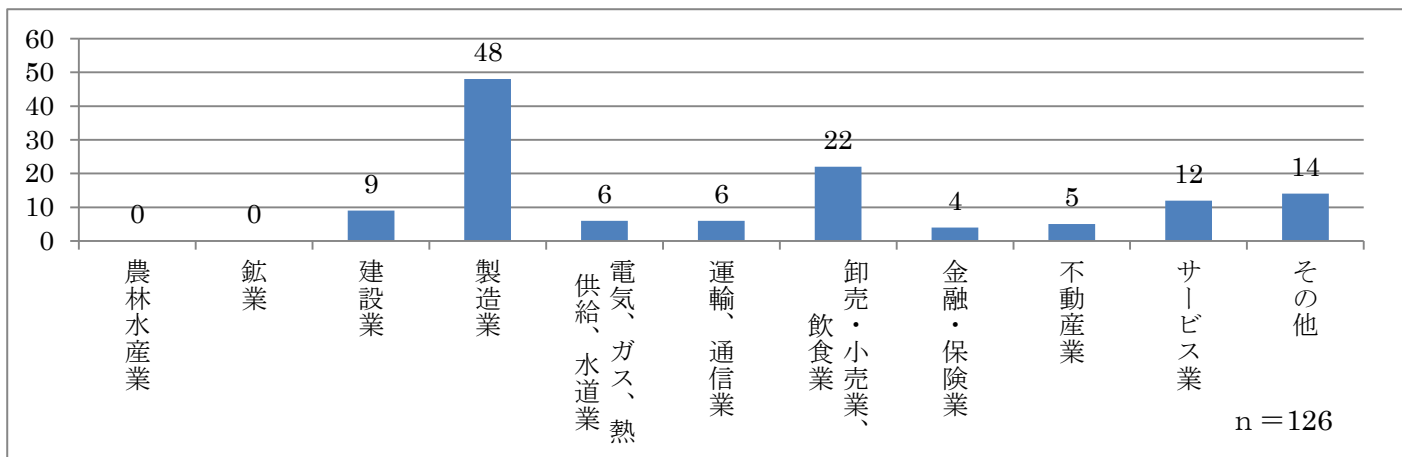
- (1) n (number of cases の略) はその設問に対する有効回答数であり、回答の比率 (%) は「n」を基数として算出した。
- (2) 回答の比率 (%) は、原則として小数第2位を四捨五入しており、数値の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問では100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の詳細

1 回答企業プロフィール

(1) 業種

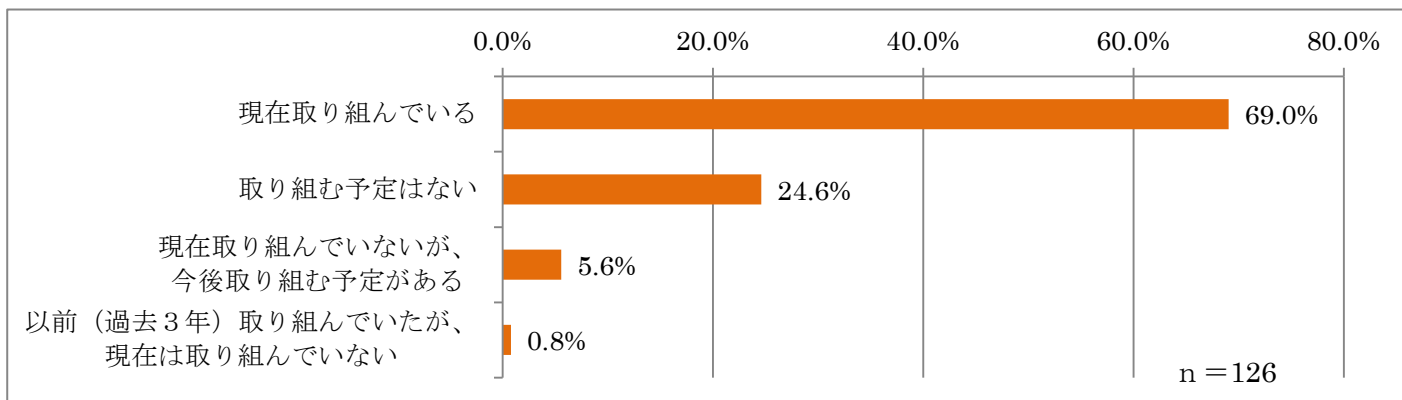
業種は「製造業」が48社（38.1%）で最も高く、次いで「卸売・小売業、飲食業」が22社（17.5%）となっている。



2 社会貢献活動について

(1) 社会貢献活動への取組

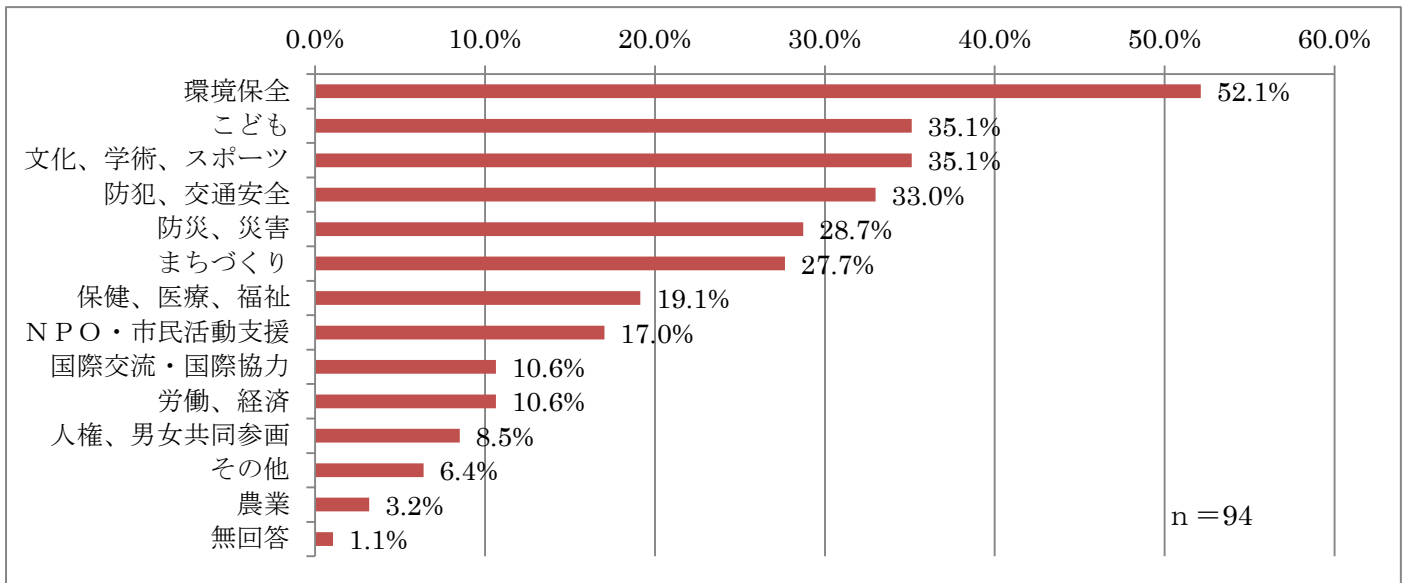
社会貢献活動の取組は、「取り組んでいる」、「今後取り組む予定がある」を合わせると74.6%となっている。



(2) ((1) で「現在取り組んでいる」「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答した方)

社会貢献活動に取り組んだ分野（複数回答）

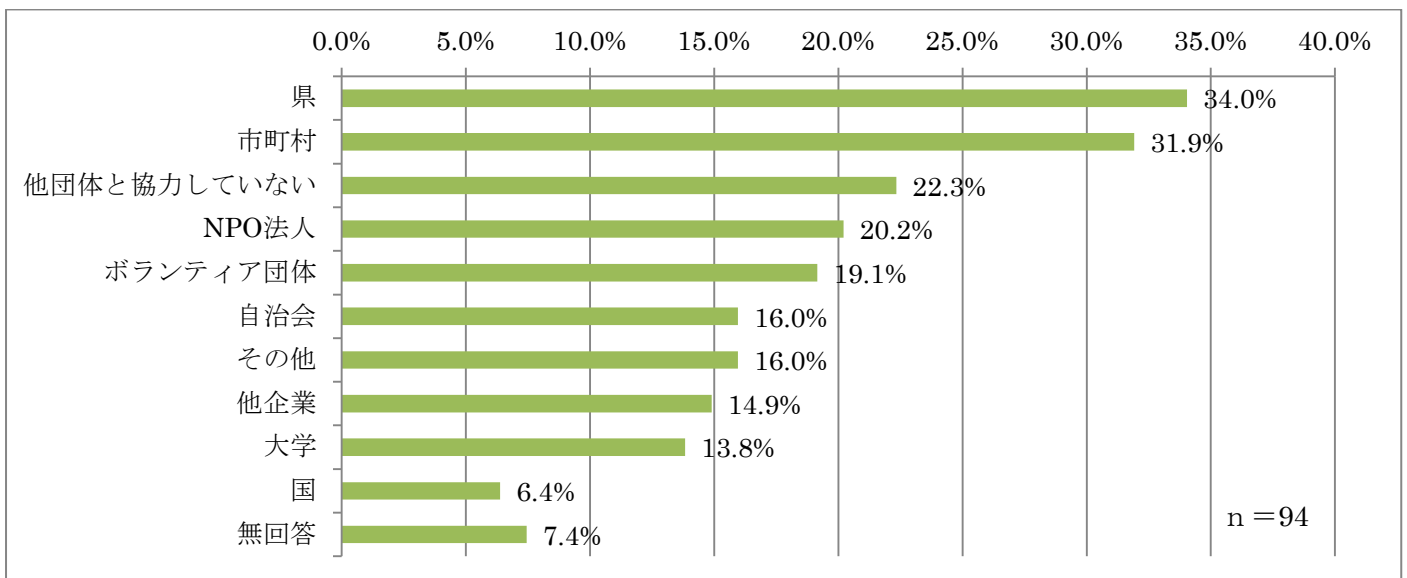
「環境保全」が52.1%と最も多く、次いで「こども」「文化、学術、スポーツ」35.1%となっている。



(3) ((1) で「現在取り組んでいる」「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答した方)

社会貢献活動に取り組むにあたり連携した団体（複数回答）

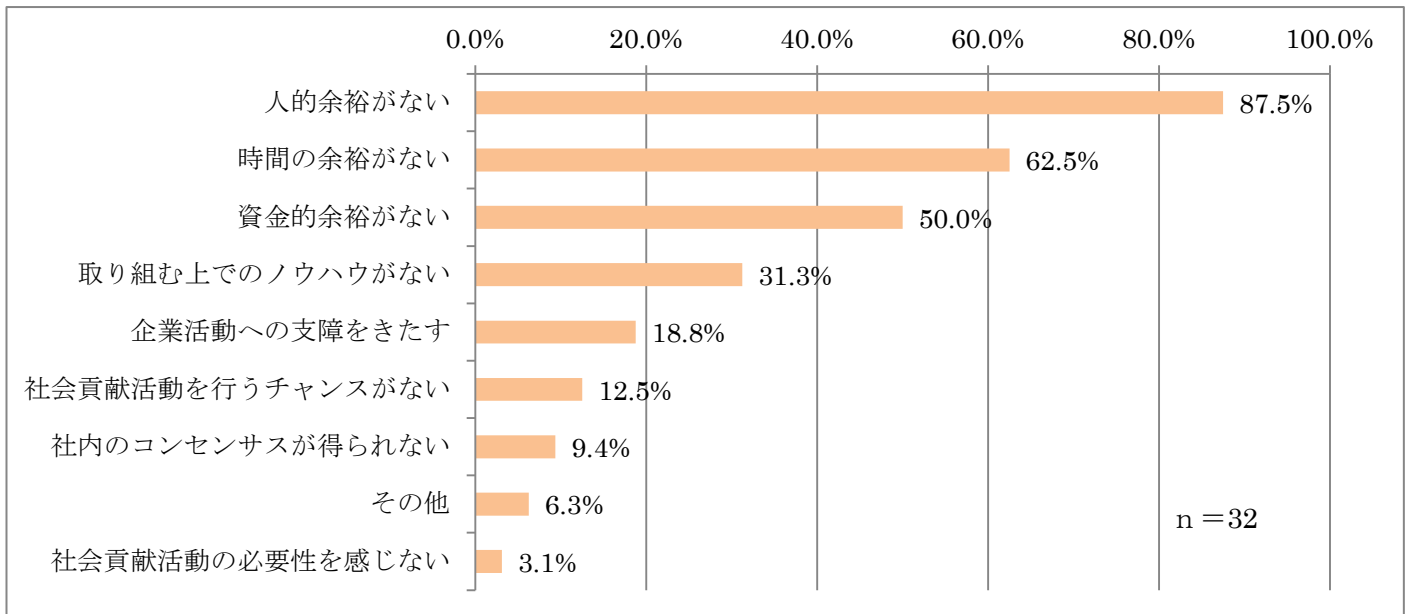
連携した団体で「県」が34.0%と最も多く、次いで「市町村」31.9%、「他団体と協力していない」22.3%、「NPO法人」が20.2%となっている。



(4) ((1) で「以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」「取り組む予定はない」と回答した方)

社会貢献活動に取り組む予定がない理由 (3つ以内)

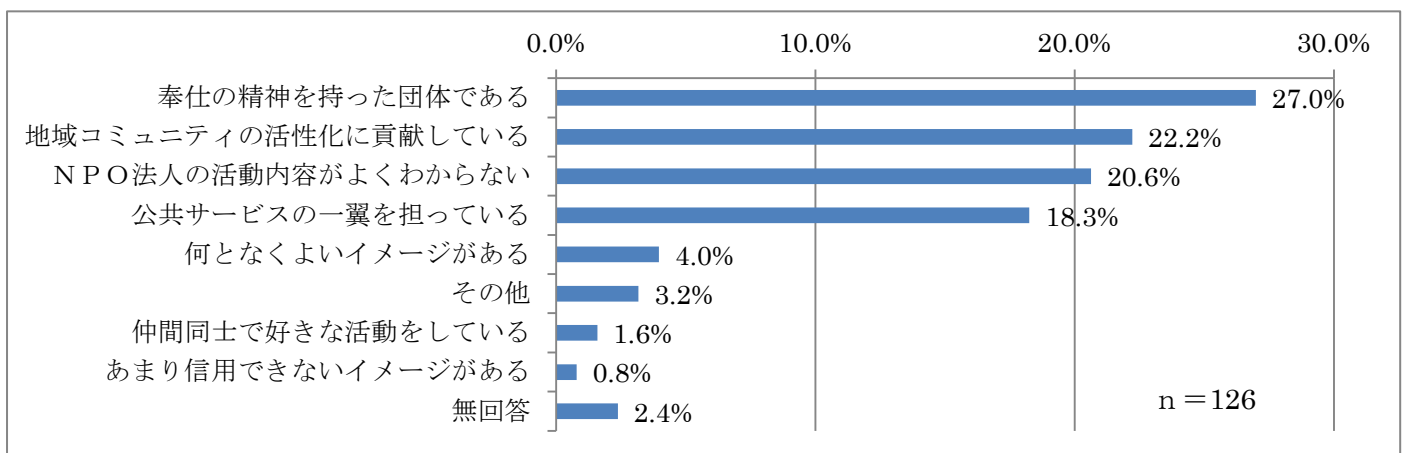
「人的余裕がない」が87.5%で最も多く、次いで「時間の余裕がない」で62.5%、「資金的余裕がない」50.0%、「取り組む上でのノウハウがない」が31.3%となっている。



3 NPO法人について

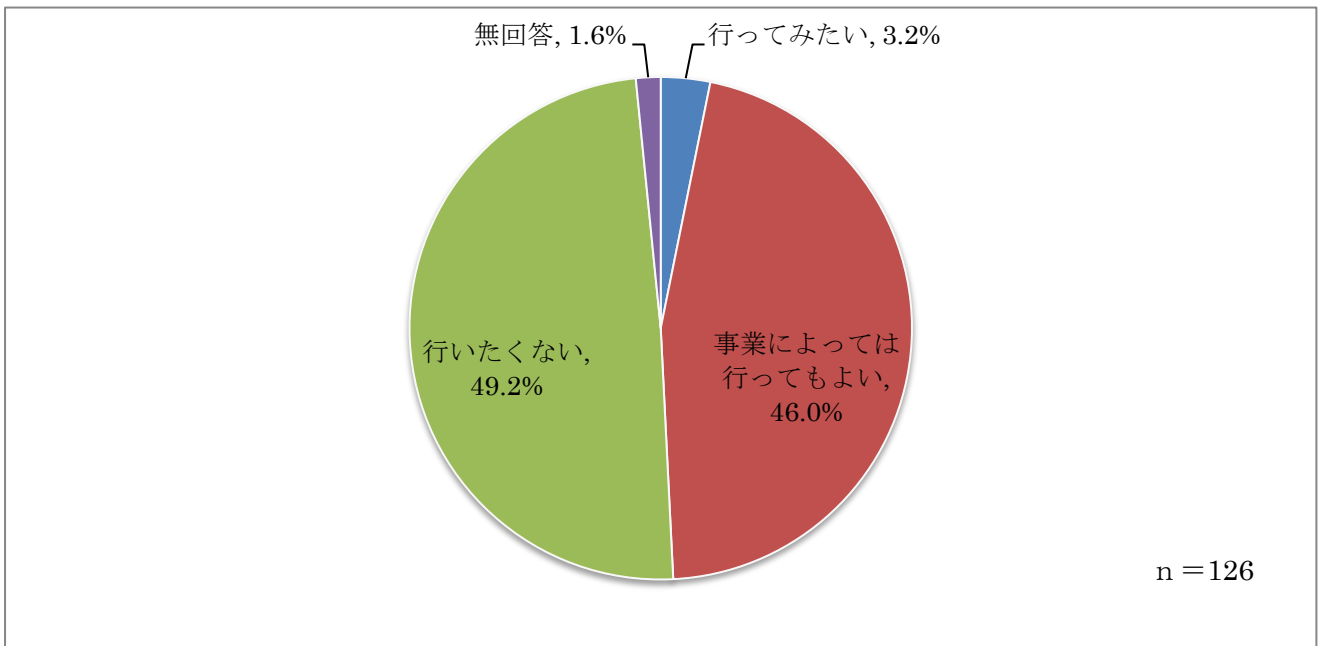
(1) NPO法人のイメージについて

「奉仕の精神を持った団体である」が27.0%と最も高く、次いで「地域コミュニティの活性化に貢献している」が22.2%、「NPO法人の活動内容がよくわからない」が20.6%となっている。



(2) NPO法人との連携について

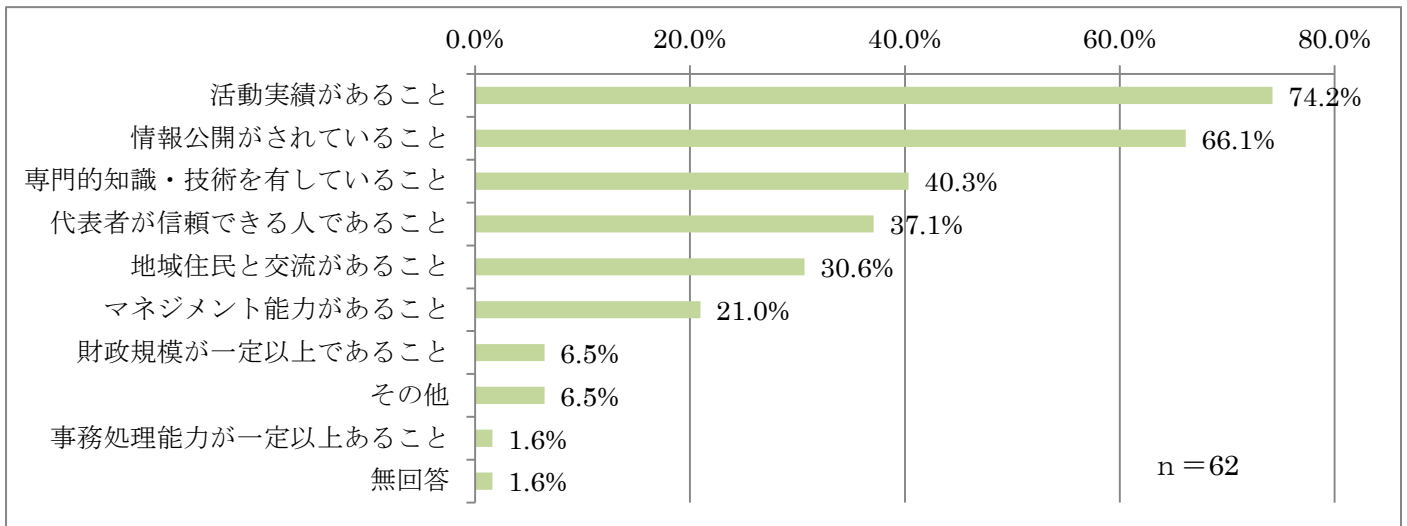
「行ってみたい」「事業によっては行なってもよい」が合わせて49.2%となっている。



(3) ((2)で「行ってみたい」「事業によっては行なってもよい」と答えた方)

NPO法人と連携して事業を行う場合に重視すること(3つ以内)

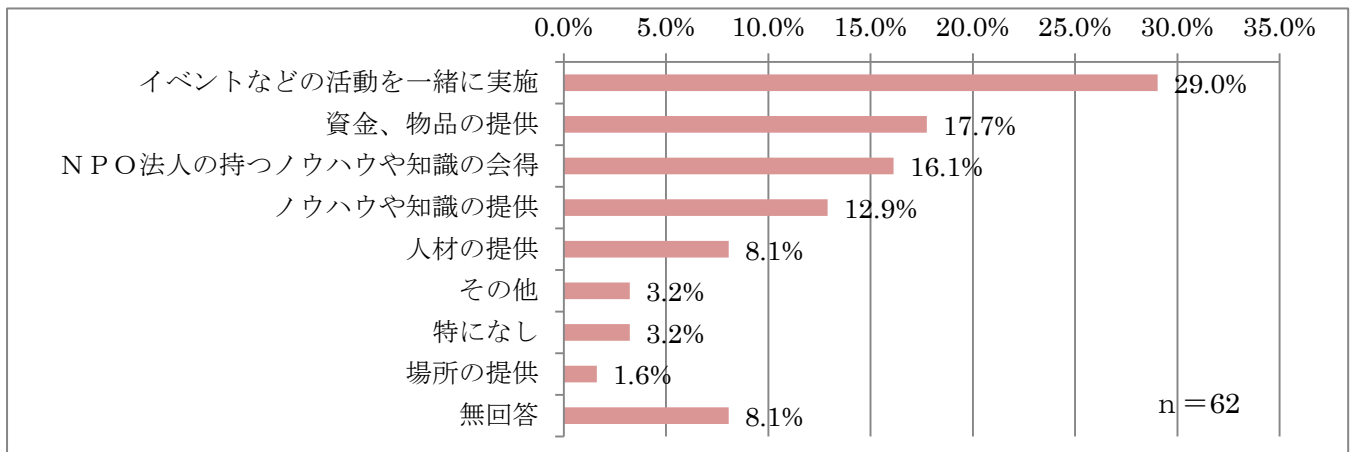
「活動実績があること」が74.2%と最も多く、次いで「情報公開がされていること」が66.1%、「専門知識・技術を有していること」が40.3%となっている。



(4) ((2) で「行ってみたい」「事業によっては行なってもよい」と答えた方)

NPO法人との連携

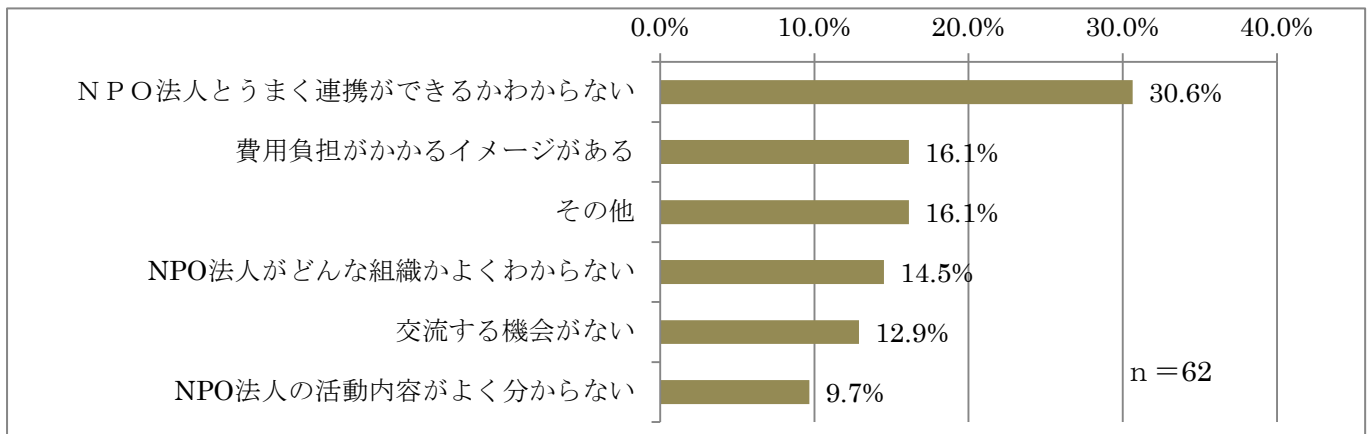
「イベントなどの活動を一緒に実施」が 29.0%と最も多く、次いで「資金、物品の提供」が 17.7%、「NPO法人の持つ技術や知識の会得」が 16.1%となっている。



(5) ((2) で「行いたくない」と答えた方)

NPO法人と連携しない理由

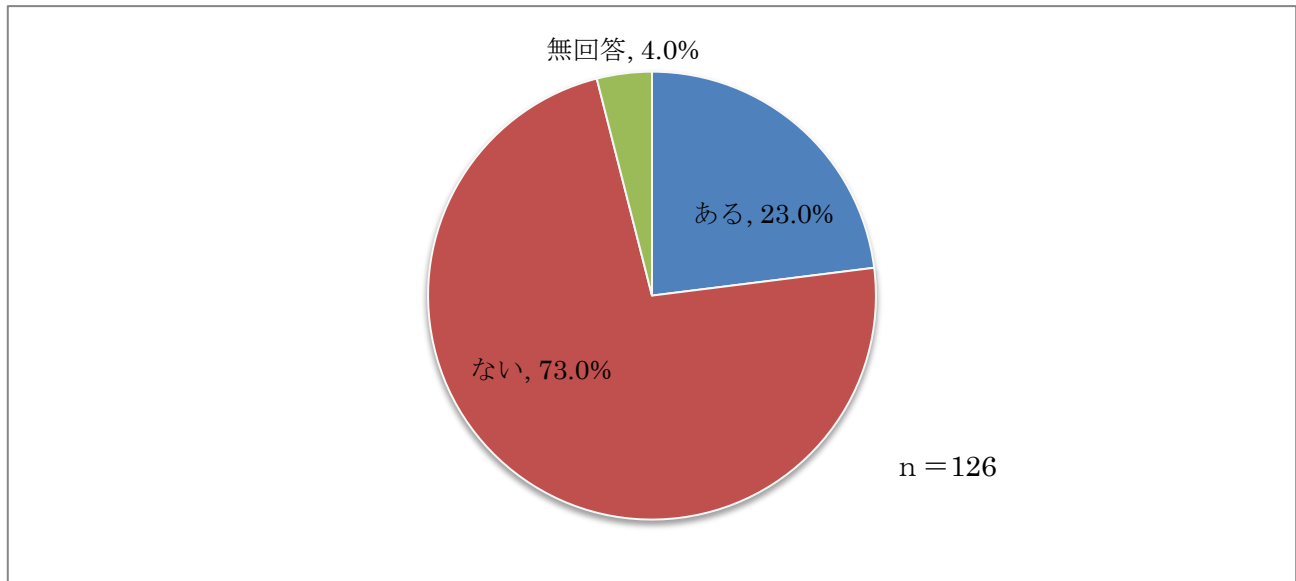
「NPO法人とうまく連携ができるかわからない」が 30.6%と最も多く、次いで「費用負担がかかるイメージがある」、「その他」が 16.1%となっている。



4 寄附について

(1) 過去3年間にNPO法人への寄附の有無

「寄付をしたことがある」が23.0%となっている。



(2) NPO法人への寄附について重視する点について

「活動の内容や目的に賛同できること」が54.0%と最も多く、次いで「寄附金の使い道が明らかであること」が25.4%、「寄付先団体とかわりがあること」が8.7%となっている。

